

第9章 メディアは生活をどのように変えたか

岩崎 久美子*

1. メディアの浸透と溢れる情報

「われわれが情報を所有している」のではなく、正しく言えば、「われわれは情報的な世界の中に住んでいる」のである⁽¹⁾。

地理的な境界を越え、時間的、空間的制約なしに、情報がネットワーク化されている。情報の量と速度は増大し、文脈のないまま情報は細分化され氾濫する。「多くの人にとってはあっという間に、情報飢饉が情報過多に変わってしまった。情報にアクセスしたいという願いが一転して、実際にアクセスする膨大な情報量と格闘しなければならないという心配に置き換わってしまった」⁽²⁾のである。必要で価値ある情報をどのように選択するか、主体的に情報を取り扱う以前に、人の多くは氾濫する情報の中に溺れてしまうのではないだろうか。

インターネットを介在して提供される情報は、フラットで重みづけのないものである。その重要度や内容の真偽は、それを利用する受け手の判断に依存する。図書館などでの情報提供は従来「編集の質」や「テキストの信憑性」に基づき専門職を介して人的に注意深い選別と分類がなされたのに対し、インターネットなどのハイパーリンクの文化では、「編集の包括性」「テキストの利用可能性」の中であらゆるものへのアクセスが可能である⁽³⁾。

加えて、メディアの増殖は、多様な集団、地域、国家に「声」を与えたが、少数派によってもたらされる多数の「現実」や多数の「見方」により、人は確かなものを見失い混乱し、「真実」という概念は崩壊する⁽⁴⁾。情報にふりまわされることなく、正しく情報を取捨選択するのは、受け手自身の能力である。つまり、何が正しいのか「真実」を判断するのは、情報の受け手である個人に委ねられたのである。

メディア・リテラシーとは、「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力」⁽⁵⁾と定義される。メディアを介して押し寄せる膨大な情報の中で溺れないよう、リテラシー能力を持つことが、メディアに依存する現代社会では、必須の能力になってきているのである。

ジャン・ボードリヤールによれば、現代文化はすべてが記号化された記号の文化とされる。これはメディアの爆発的な成長と関連しているが、他にも生活の変化、都市化、移動の増大などとも関わっている⁽⁶⁾。このように記号化されていく匿名性の高い現代社会の中で、メディアは、人の仕事や生活をどのように変化させていったのであろうか。

本稿では、インターネットを介した質問紙調査の結果⁽⁷⁾から、職場の変化を含めて生活の変化を見るものである。メディアがもたらした主要な変化のうち、第一に、IT化に代表されるメディアの進出が職場の人間関係や就業スタイルにどのような変化をもたらしたか、第二に、インターネットによる新たなネットワーク手段は、人々のライフスタイルをどのように変えたか、そして、最後に、女性の労働市場参入の可能性とともに労働の柔軟化にメディアはどのよ

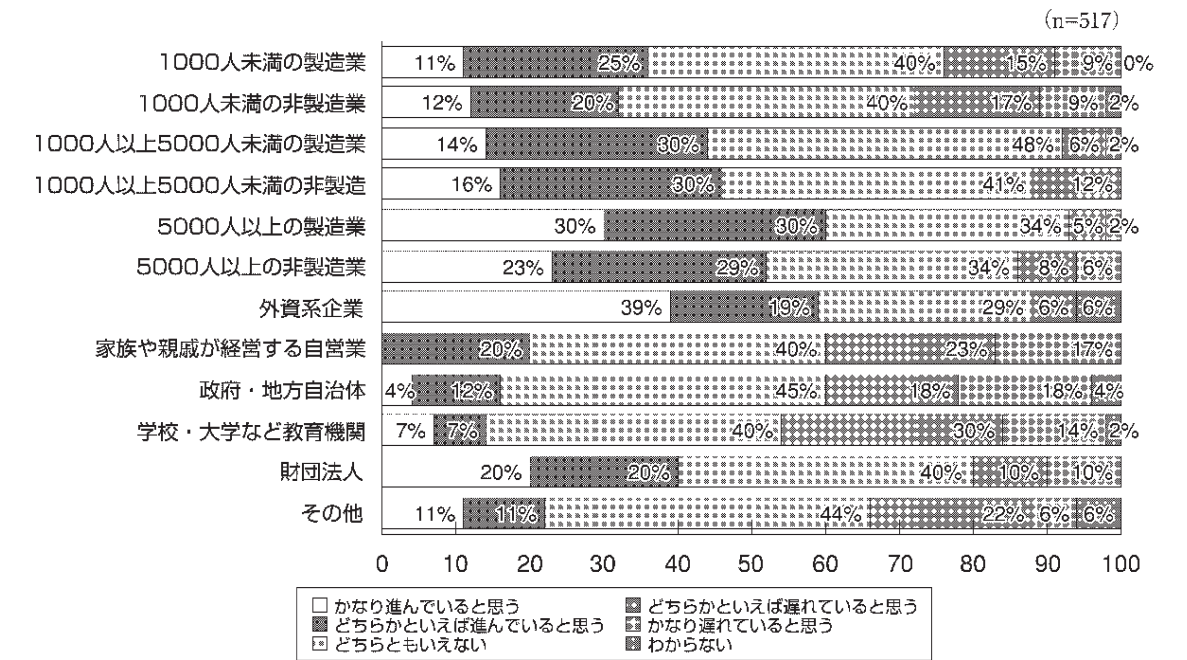
* 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部

うな貢献をするのか、の3つの観点から考えてみたい。

2. メディアの興隆によりもたらされた主要な変化

(1) 静寂化するオフィス

コンピュータの設置や LAN などのネットワーク化に代表される IT 化の進展が顕著に見られる職場はどのようなところか。調査結果（図 9-1）によれば、職場別では、外資系企業、従業員5,000人以上の日本企業（製造業・非製造業）に勤務している女性に「かなりすすんでいと思う」との回答が多く見られる。IT 化の進展に代表される進取の取り組みが大規模企業、外資系を中心に進んでいると言えよう。



資料出所) 国立教育政策研究所「職場におけるコンピュータ利用に関する調査」2001年
図 9-1 職場の IT 化

今回の調査が、Web 調査というインターネットを介在した調査に依拠しているため、当然ながら98%の回答者が「メールの送受信」ができ、約9割の者が「文書入力」、「データ入力」、約8割の者が「情報検索」ができると回答している。また、コンピュータ・トラブルが「ある」と回答した者、「ない」と回答した者のそれぞれ4割強が、トラブルの際、「職場で詳しい人に教わる」としており、コンピュータ技能を最低限身につけ、職場の中でその技能を維持・向上させる仕組みができていることが推察される。企業によってはIT課という社内のIT関連のあらゆる事項に対応する部署を専門的に設置しているところもある。

では、具体的に職場がIT化することで、どのような変化が生じたのであろうか。表9-1は、IT化の進展の度合い（「進んでいる」「どちらともいえない」「遅れている」）ごとに職場の変化について分散分析をした結果（有意差のあるもののみ抜粋）である。この結果から浮かび上がるのは、次の5つの変化である。

第一に、「職務内容の男女差が減少」した。つまり、男女という性差よりも個人の能力差に基づいて仕事が行なわれている。ただし留意すべき点は有意差は認められるが、回答者の中には、「総合職」として働く者と「一般職」、あるいは「派遣職員」として働く者の異なるコース

があるため、分析に精査が必要なことであろう。「一般職」や「派遣職員」は、補助的な職務をするものであり、これらの者から、「職務内容に男女差がある」との回答が出されている可能性がある。そのため、職種を限定すれば、より精緻な結果を導きえたと言えよう。

第二に、「個人の能力に応じた仕事」「成果（結果主義）が徹底」「仕事の外部委託化」「キャリアアップやキャリアの継続に役立つ」など、能力主義の徹底が挙げられている。「個人の能力に応じた仕事の増加」の値が高いことは、第一に挙げた「職務内容の男女差が減少」との関連で言えば、コンピュータに習熟することで、女性が専門職的な地位を持ち、性差ではなく個人の能力差により評価されうることを推測させるものである。

表 9-1 IT 化の進展と職場の変化

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
Q 15(1).職務内容の男女差がなくなった	グループ間	7.119	3	2.373	3.899	.009
	グループ内	307.349	505	.609		**
	合計	314.468	508			
Q 15(3).個人の能力に応じた仕事ができるようになった	グループ間	8.803	3	2.934	5.508	.001
	グループ内	267.990	503	.533		**
	合計	276.793	506			
Q 15(4).場所に制約されずどこでも勤務が可能になった	グループ間	13.976	3	4.659	5.855	.001
	グループ内	401.836	505	.796		**
	合計	415.811	508			
Q 15(5).フレックスタイム等働く時間がある程度自由になった	グループ間	13.709	3	4.570	5.693	.001
	グループ内	406.165	506	.803		**
	合計	419.875	509			
Q 15(6).成果（結果）主義が徹底した	グループ間	22.120	3	7.373	11.802	.000
	グループ内	315.495	505	.625		***
	合計	337.615	508			
Q 15(7).仕事の外部委託が増えた	グループ間	22.779	3	7.593	10.152	.000
	グループ内	375.476	502	.748		***
	合計	398.255	505			
Q 15(8).情報のやりとりに忙しくなった	グループ間	20.175	3	6.725	8.738	.000
	グループ内	389.441	506	.770		***
	合計	409.616	509			
Q 15(9).職場の人との直接的な会話やつきあいが減少した	グループ間	15.564	3	5.188	9.987	.000
	グループ内	262.869	506	.520		***
	合計	278.433	509			
Q 15(11).Eメールの活用により職場のコミュニケーションが変化した	グループ間	36.058	3	12.019	14.812	.000
	グループ内	408.966	504	.811		***
	合計	445.024	507			
Q 15(12).Eメールにより、上司や同僚に自分の意志を伝えやすくなった	グループ間	34.352	3	11.451	14.268	.000
	グループ内	403.675	503	.803		***
	合計	438.028	506			
Q 15(14).キャリアアップやキャリアの継続に役立っている	グループ間	7.408	3	2.469	3.410	.017
	グループ内	365.637	505	.724		*
	合計	373.045	508			
Q 15(17).自分の可能性がひろがった	グループ間	6.088	3	2.029	3.395	.018
	グループ内	301.274	504	.598		*
	合計	307.362	507			

資料出所) 国立教育政策研究所「職場におけるコンピュータ利用に関する調査」2001年

***p<.001, **p<.01, *p<.05

第三に、「場所に制約されない勤務」「フレックスタイム等働く時間の自由化」などの労働の場所、時間の柔軟化の点がある。携帯電話やパソコンによりメールの送受信ができる環境があれば、職場を離れて仕事を遂行できる可能性が広がっていると言えよう。

第四に、「情報のやりとりに多忙」といった多忙感が挙げられている。コンピュータが職場の人と人をつなぎ、仕事をつなぐ。コンピュータを使わなければ、組織の中で業務が遂行できない状況になっている。IT化の進展により、データの共有が簡単にでき、仕事が早く効率的にできるようになった。しかし、「迅速が当たり前と思われるために、処理を後回しにする弁解が難しく辛い」との意見にみられるように、コンピュータの情報処理速度に伴い、業務量が増加していることも推察させる。

第五に「職場の直接的会話やつきあいの減少」「電子メールでコミュニケーションが変化」「電子メールで自分の意思伝達が容易」といった「コミュニケーションの変化」が見られる。具体的に、「私は一番下っ端だが、最近女性の副部長ができ、メールも使えるので、現場で感じていることを上に伝えやすくなった」など上司との距離感の変化、反対に「同じ部屋にしながら電子メールで連絡をとりあう」など職場における親近感の喪失、直接的なコミュニケーションの減少による人間関係の希薄化、職場での日常的な話し声の減少、などが挙げられている。

自由記述では、「コンピュータを前に仕事をしているのか遊んでいるのか、はためから判断できない」「職場で仕事をせずにインターネットばかりやる人が増え不快感」「若い人に引きこもりのオタクの増加」などの指摘もなされている。

職場によっては、1人1台のパソコンの供給と個別メールアドレス所持で、Web上で書類がやりとりされ、日常業務のペーパーレス化が進んでいる。「机の上にはパソコンだけ」「シュレッダーにかけられる書類の減少」や、反対に、「回覧物をメール送信するためにそれぞれがプリントアウトし逆に紙が増えている」など、ペーパーレスを指向しながら実態は逆行している状況、あるいは、電話やファックスが減り、加えて社内での会話がなくなったため、部屋全体「しーんと」静寂化しているとの状況も表現されている。

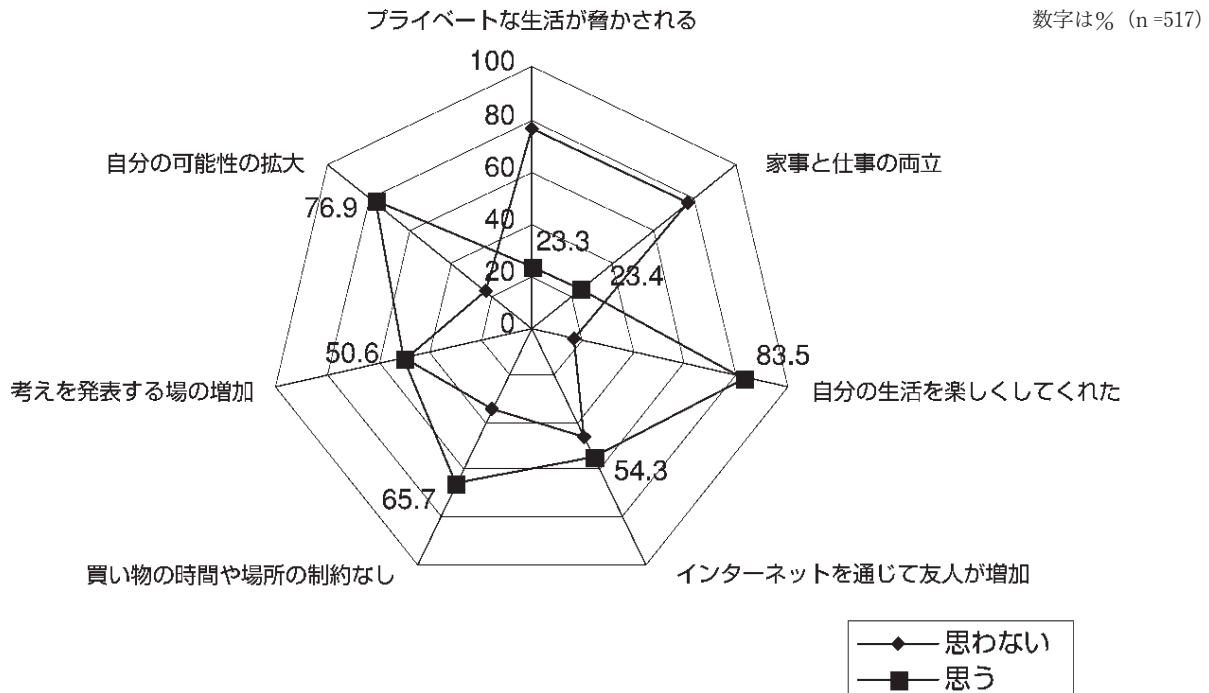
コンピュータ技能は、職場では、もはや日常業務遂行上の基本的技能のひとつである。IT化の進展は、情報の共有化を進め、職階制の地位をフラットなものにする。「パソコン操作のできない者の権威の低下」「上司の管理能力の減退」など、管理職もパソコンを使えないことには、仕事が不可能な状態である。逆に、「パソコンの知識による自己存在感の拡大」というように、パソコンの知識がある者が地位や立場に関係なく、重用される状況にある。情報操作や情報量の格差、いわゆるデジタルデバイドは、職場の上下関係をフラットから逆転さえる。このことは、パソコン技能に代表される個人の能力に依存した職務遂行が、経験や年齢以上に求められていることを意味すると言えるのであろう。

(2) 生活を楽しくするインターネット

職場の変化に比べて、生活の変化はより顕著である(図9-2)。メディア、実際には、インターネットを介した新しいネットワーク手段は、生活に何をもたらしたのだろうか。調査結果は、「自分の生活を楽しくしてくれた」「インターネットを通じて友人が増加」「自分の考えを発表する場の増加」などの回答が高くなっている。生活に必要な情報の取得が簡便になり、メールにて人間関係の幅が広がったとの意見も見られる。個人の生活の豊かさに、インターネットは多くの可能性をもたらしているといえる。

インターネットによるコミュニケーションは、近くの人間との親密度を減らす一方、遠くにいる者とのコミュニケーションを密にするパラドックスを生じさせる。電子メールにより物理的距離が無制限となり、海外であっても早く確実にコミュニケーションをとることが可能になった。しかし、趣味のネットワークが拡大することは、同じことを志向する人間とのみ頻繁に接することを意味し、逆に自分の世界が狭くなったとの意見もある。

インターネットを介したつきあいが多くなるにつれて、インターネットに習熟している者としていない者とのつきあいの集合体の変化も見られる。インターネットのコミュニケーションは、フラットで目的を共有するひとつのソサエティを形成する。そこでは、性別、年齢、職業など人間の持つ雑多な特性は隠され、共有する目的のみ前面に出たつきあいが展開される。このようなつきあいの中では、文字のみの持つ淡白さから、感情の行き違いが生じることもあり、電子メールの行間を超える文章力と読解力が求められるのである。このことは、メディアを中心に動く社会において、感情を補足する新たな技能が重要視されていることを物語る。



この他、インターネット中毒になり、肩こり、視力低下、睡眠時間の減少などの肉体的な疲労や、インターネットによる買い物で、家事・外出が億劫になったとの意見も併せて提出された。コンピュータの普及が、生活場面でほかのメディア、例えば、テレビ、雑誌、電話などの使用を著しく減少させ、「インターネットで記事が見ることができるため、新聞購読をやめた」などの意見もある。

新しいメディアの普及で、古いメディアは隅に追いやられ、新しいメディアに応じた、便利で効率のよいライフスタイルが新たにつくられている。今後のライフスタイルのあり方は、人それぞれの志向を受けて、職場にIT化の影響が浸透するより早く、多様に、かつ情報格差を伴って分化していくことが推察される。

(3) 労働の柔軟化の可能性

最後に、女性の働き方として、今後コンピュータに代表されるメディアの進展はどのような可能性を与えてくれるのであろうか。メディアの功罪が問われる中で、女性の働き方について言えば、メディアは大きな貢献をしていると思われる。

男女ともに望ましい今後の女性の働き方を聞いたところ、男性の47.4%、女性の34.2%が「子どもがある程度大きくなってから再び働く」、男性の30.1%、女性の49.5%が「結婚や出産・育児にかかわらず、ずっと働く方がよい」と回答している。仕事を継続する、あるいは再就職することを8割前後の男女が肯定している。高度成長期には可能であった残業を厭わない夫と家庭を守る専業主婦という家族内就労パターンは、経済動向と今後の雇用不安の中で再考を余儀なくされていると言えよう。

表 9-2 テレワークの実情

区 分	性	年 齢	配偶者	子ども
全体	男性 40.9% 女性 59.1%	30代 72.9%	あり 71.3%	あり 56.3%
事業系	男性 71.7% 女性 28.3%	30代 74.6%	あり 53.0%	あり 36.4%
副業系	男性 3.9% 女性 96.1%	30代 76.2%	あり 94.5%	あり 78.9%

備考) 1. (財)日本テレワーク協会「在宅型ワークスタイルに関するアンケート調査」(2001年)により作成。
2. 事業系は「在宅型ワークを事業とし、生計をたてている」、副業系は「アルバイトや家計の副収入のために在宅ワークをしている」と回答した人
3. 回答者はエージェントに属するテレワーカー483人。
4. 調査時期は2000年12月～2001年1月
資料出所) 内閣府編『国民生活白書(平成13年度)』平成14年3月

子どもの有無別に見ると、子どものいる者に、再就職・転職先として「在宅での仕事」(子どものいる女性の30.9%)を希望する者が多い。「今の職場に再就職したい」は、16.2%にとどまる。この数字は、現段階の職場でのIT化は、家庭責任と子育ての両立を可能にするほど、柔軟な勤務体制を企業文化に持ち込む契機にはなっていないのであろう。

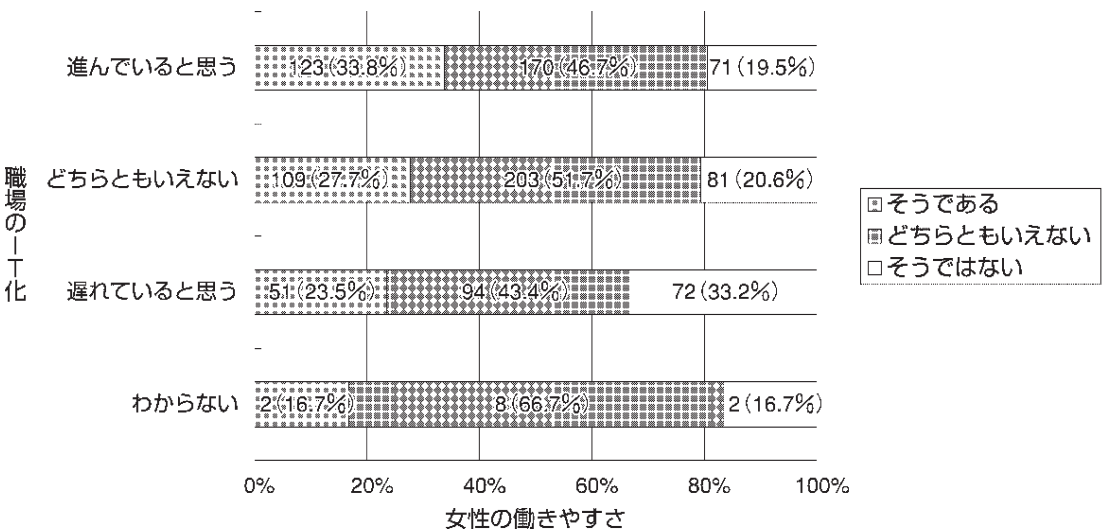
最近、テレワークと言われるコンピュータを使った在宅勤務が注目されている。表9-2にあるように、事業系に従事する者は、主として男性であるが、副業系は、そのほとんどが女性(96.1%)であり、配偶者(94.5%)と子ども(78.9%)がいる30代(76.2%)である。このように、テレワークに代表されるコンピュータを使った労働は、状況に応じた働き方や通勤にかかる時間やコストを減らすものとして、子育て期の女性が労働に参加する労働形態のひとつとして将来の発展が期待されている⁽⁸⁾。

女性は、家庭責任や子育てとの両立による時間的制約を受け、また、筋力に依存する仕事では肉体的、体力的にハンディキャップがあるなど、仕事を継続するうえで多くの課題があった。また、終身雇用制にあっては、継続勤務が基本であり、結婚や出産で中途退職した場合、組織に復帰することは基本的に難しい。

女性の立場から、メディアを見ると、従来の企業文化が残っている中でのIT化は、必ずしも女性に望ましい方向に動いてはいない。コンピュータの普及は、女性の労働力化を促しはしたが、女性が家庭責任を担うことを可能にする柔軟な働き方を直接的にもたらすには至っていないのである。男女の処遇格差を解消する方向は、これまでの残業を厭わなかった男性同様に女性が働くことを意味している。女性自身もそれに適応し、生きがいを感じている場合も多い。男女ともに家庭と職場を両立しうる働き方や、働きたい者が状況に応じて働くことを可能にするには、いまだ日本の組織や労働市場は柔軟にはなっていないようである。

ただし、図9-3のように、職場のIT化が進んでいる職場ほど、女性の働きやすさ(「女性

が働きやすい制度（育児休暇等）が充実している」「長く働き続けことができる」「多くの女性は結婚・出産しても働き続けている」「知名度がある」「女性が働きやすい雰囲気がある」の割合が高いことは注目に値する。IT化の進展や進取の取り組みのある大企業や外資系などで女性が働く環境の整備が進んでいることを推察させる結果となっている。



資料出所) 国立教育政策研究所「職場におけるコンピュータ利用に関する調査」2001年

図 9-3 職場の IT 化と女性の働きやすさ

働く意志のあるものが、望むかたちで働くといった開放的な労働市場の可能性を、メディアは広げうる。つまり、メディアは、仕事の時間、場所を拘束せず、成果主義を徹底するがゆえに、将来的には、労働力の柔軟化を促進することを期待させるのである。

メディアによる労働力の柔軟化は、まずは、時間と場所の拘束を離れたテレワークのような在宅勤務というかたちから始まるのかもしれない。組織への再就職を射程に入れて、子育てとの両立をかねながら、副業的に仕事に従事することが、女性の労働力が必要される将来において、さしあたっての方向性のように思われる。この点から、メディアの普及は、女性の労働にとって大きな可能性を提示したと言えよう。

3. バーチャルな世界を泳ぐための自己の確立

(1) 情報を選別する能力や優劣づけ

以上、職場や生活の変化を質問紙調査の結果をとりまとめながら見てきた。コンピュータなどの IT 化に代表されるメディアの興隆は、女性にとって、筋力に依存しない労働市場への参加の可能性を高くする。また、今後の進展が待たれるにしても、時間や場所の制約を超えた労働の柔軟化を示唆しているものといえよう。

しかし、メディアは、同時に新たな課題をも我々につきつける。

トム・フォーレスターは、「ハイテク社会」を批判し、技術発展の再人間化を訴えている。自動化された工場、ペーパーレスのオフィス、エレクトロニック・コテージ等々の予言の失敗、セキュリティや監視のリスク、技術依存の脆弱さやコンピュータ犯罪について言及する⁽⁹⁾。無機質な記号文化の中で、本質的に人間的なものがより一層重要味を増しているという。

メディアの普及は、職場環境やライフスタイルの変化をもたらした。総じて、新しい変化の中で求められるものは、メディアのもたらす便利さと簡便さによって、駆逐されつつある最も人間的な側面であろう。メディアの席捲は、情報がデジタル化される過程で、仲介する「直接的な」接触に絡む人や組織、仕組みや制度を排除しようとしている¹⁾。しかし、「過去の遺物」と思われるそのような組織、仕組み、制度に、実は、情報の分類、選別、重みづけといった目には見えない機能があったのである。そのような機能を果たしていた人や組織の仲介がなくなったが故に、あらゆることを自分自身で処理し自分で判断しなければならない状況がもたらされている。そのことが、人を多忙にさせ、肉体的にも精神的にも疲労させるひとつの要因になっているのであろう。

(2) 人間性への回帰と自己の確立

インターネットの情報検索の迅速さと情報量の多さは、興味・関心の増加や視野の広がり、知識量の増加をもたらした。しかし、自分が情報に翻弄されないためには、重みづけのない、一方的に提供される細分化された情報に対して、情報の選別や自分で情報をつなぐ技能が求められる。情報の取舍選択の優劣づけは、ある程度情報検索に習熟すると、経験的に可能なものとも言えるが、明らかに本や雑誌による情報検索とは異なる選別能力が必要となろう。

どのような情報が正しく必要な情報か、電子メールによる手紙の真意は何か、情報が溢れる中で、職場や生活でますますリテラシーが求められていると言えるのである。

つまり、個人に求められるメディア・リテラシーとは、身体から発する言語、表情、手触り、雰囲気といった感覚的なもの、経験や体験による知恵、そのような自分の内部にある力を総動員して、自分で情報を判断することにほかならない。そのためには、情報を統制する責任ある自己の確立が前提なのである。

「距離を隔てて何かを行うとき、身体は消失する。電話をかけることは声だけでコミュニケーションすることだが、電子メールでは、この身体性の痕跡すら消え去る」²⁾。メディアが普及すればするほど、リテラシーの基礎として、われわれは、自然や人間的なものに触れ、自分を認知することを希求するようになっていくのではないだろうか。情報化が進み、また、メディアによって、記号文化が蔓延すればするほど、自己を確認するための身体性や自然、人間性がバランス上必要なのである。そうでなければ、自律できずに、今の「情報的な世界」にあって、すぐさま自分を失ってしまうであろう。

電子メールによるコミュニケーション・スタイル、そこでもたらされる情報の特質を熟知したうえで、われわれはメディアを使用することが肝要であろう。メディアがもたらしたメリットをうまく活用し、それがもたらすデメリットをわきまえ補っていくことが、現実社会とバーチャルな社会との境界を持つためにも必要となる。

メディアを介して、われわれは、労働のための時間と場所の拘束から解放され、また、その生活は、今後さらに効率的、合理的になっていくであろう。しかしながら、同時に喪失されつつある人間同士の触れ合い、情報やものをひとつひとつ時間をかけて見出す地道な作業といったものが、便利さを享受する前提として、一層認識されなければならないのである。

<注>

(1) フランク・ウェブスター（田畑暁生訳）『「情報社会」を読む』青土社 2001年 266頁。

(2) ジョン・シーリー・ブラウン／ポール・トゥグッド（宮本喜一訳）『なぜITは社会を変えないのか』日本経済新聞社 2002年 16頁。

- (3) フューバート・L・ドレフェス (石原孝二訳)『インターネットについてー哲学的考察』産業図書 2002年 274-275頁。
- (4) フランク・ウェプスター (田畑暁生訳) 前掲書 274-275頁。
- (5) 鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社 1997年 8頁。
- (6) フランク・ウェプスター (田畑暁生訳) 前掲書 266頁。
- (7) 【調査方法】：ウェブ調査2001年11月実施, 【調査時期】2001年11月, 【調査対象】20歳から59歳までの有職者 (アルバイトを除く)。独身/既婚比, 男女比をほぼ同じになるよう1000名 (男性489名, 女性517名) 指定。分析の多くは女性517名で実施。
- (8) 内閣府編『国民生活白書 (平成13年度)』平成14年3月 143頁。
- (9) Tom Forester, 'Magatrends or Megamistakes: Whatever Happened to the Information Society?' *Computers and Society*, 22:1-4, 1992, p.2 (ただし引用は, デイヴィッド・ライアン (合庭惇訳)『ポストモダンティ』せりか書房 1996年 83頁)。
- (10) ジョン・シーリー・ブラウン/ポール・トウグッド (宮本喜一訳) 前掲書 9頁。
- (11) デイヴィッド・ライアン (川村一郎訳)『監視社会』青土社 2002年 30頁。

＜参考文献＞

岩崎久美子「社会における共存ーメディア社会のあやうさを学ぶ」『社会教育』第57巻6月号 2002年
デイヴィッド・ライアン (川村一郎訳)『監視社会』青土社 2002年
ジョン・シーリー・ブラウン/ポール・トウグッド (宮本喜一訳)『なぜITは社会を変えないのか』日本経済新聞社 2002年
フューバート・L・ドレフェス (石原孝二訳)『インターネットについてー哲学的考察』産業図書 2002年
内閣府編『国民生活白書 (平成13年度)』2002年 (平成14年)
フランク・ウェプスター (田畑暁生訳)『「情報社会」を読む』青土社 2001年
糸井重里『インターネット的』PHP 研究所 2001年
諸橋泰樹「テレビゲームの社会学」芸術科学編『ディーバ』1号 夏目書房 2001年
電通総研編『情報メディア白書 2000年版』2000年
後藤将之『コミュニケーション論』中央公論新社 1999年
鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社 1997年
デイヴィッド・ライアン (合庭惇訳)『ポストモダンティ』せりか書房 1996年